

沖縄県先島(石垣島・宮古島)の情報環境及び情報化

田 崎 篤 郎

はじめに

周知のように、我が国の多くのCATVは、2つの方向に大きく変わろうとしている。一つはいわゆる多チャンネル化であり、もう一つは、通信事業に参入していくマルチメディア化である。そのこと自体はCATV利用者にとっては、利用範囲の拡大という意味で歓迎すべきことではあるが、他方には、CATVの持つメディアとしての特性が失われていくのではないかという懸念もある。

有線放送であるCATVは、回線敷設の範囲内での放送メディアとして、独自のメディア特性をもっている。こうしたメディア特性から、多くのCATVが地域メディアとしての役割を果たしてきた。そうしたCATVが、多チャンネル化やマルチメディア化により、地域メディアとしての特性を失っていくのではないかが懸念されるのである。

そうした状況下から、筆者は、沖縄県宮古島のCATV局宮古テレビに注目してきた。同局は、地域メディアとしてこれまで大きな役割を果たしてきたが、近年、多チャンネル化、マルチメディア化に積極的に取り組んでいるためである。宮古テレビの前身である宮古有線テレビは、民放が宮古島に導入される前から、民放をみたいという地元住民の要望に応えるため、1978年に開局された。そして、宮古テレビとして発展していく過程で、地上波放送の再送信だけでなく、地域情報の提供にも積極的に取り組んできた。こうした宮古テレビの特

徴は、添付資料に見られるとおり、石垣ケーブルテレビとのあいだで、局のスタッフの規模、構成、地元ニュースの放送時間、サービス範囲、加入率などの違いに現れている。この宮古テレビが、今、宮古島群島で取り組まれている2つの大きな地域情報化の事業で中心的な役割を果たしている。「新世代地域ケーブルテレビ整備事業」は平良市市街地で光ケーブル回線を敷設するもので、「田園地域マルチメディアモデル整備事業」はそれ以外の全島内に同じく光ケーブル回線を完備し、端末機を無償で提供し、VOIP電話やインターネットサービスを行うというものである(注1)。総額約45億円を投じたこれらの事業は、いずれも基盤整備すでに完了しており、これからこれをどう使うかという段階に入っている。宮古テレビは、この二つの事業で中心的な役割をしめることになっており、計画では、デジタル放送の再送信、行政情報、気象情報、漁業情報などの情報提供や、遠隔医療サービス、遠隔教育支援サービス、ホームショッピング、ホームバンキングなどを予定している。

筆者が宮古テレビに関心を持つのは、同局が多チャンネル化、マルチメディア化の方向に進むとき、地域メディアとしての特性を失うことになるのか、あるいは、住民がこうした地域情報化の事業にどう対応するのかということである。

宮古島でこのように積極的な情報化策がとられているのに比べて、隣接する石垣島では、地域の情報化はそれほど進んでいない。

石垣島が属する八重山諸島と宮古島群島は、いずれも沖縄本島から数百キロの位置にあり先島諸島を構成している。この二つの群島は、地理的条件と歴史的経緯から、沖縄本島とは異なる文化圏を形成しており、また、両群島の間でも文化が異なるといわれている。こうした地域文化の相違が、地域情報化への取り組み方の違いと関連するのも筆者の関心事の一つである。

本稿は、こうした関心からなされた科学研究費基盤研究(C)(1)「地域コミュニティ型CATVの地域社会に果たす機能と将来展望に関する研究」(平成12年度～平成14年度 研究代表者：島崎哲彦)(注2)による研究成果報告書(注3)の一部を抄録・加筆したものである。

注1：両計画の詳細については、田崎篤郎（2003）「メディア環境の変化と地域の情報化～沖縄県宮古島を例に」（立正大学文学部論叢第117号 pp.57-76）を参照のこと。

注2：研究分担者は、田崎篤郎（立正大学）、田中淳（東洋大学）、大谷奈緒子（明海大学）。

注3：平成12年度～平成14年度科学研究費研究費補助金基盤研究（C）（1）研究成果報告書「地域コミュニティ型CATVの地域社会に果たす機能と将来の展望に関する研究」（東洋大学）平成15年3月

1. 石垣島での情報化の現状

1-1. 石垣市役所の情報化政策

石垣市として取り組む地域情報化政策は計画段階にあり、進行中のものはない（2000年6月現在）。計画としては、エコ観光情報流通センターの設置や、将来的な構想として町内LANの整備などがあげられる。

1-2. 石垣市の情報化関連事業

1-2-1. 八重山マルチメディアセンター

石垣市は沖縄県より情報通信産業指定地域に指定されている。沖縄県では、マルチメディアアイランドの実現に向け、21世紀の基幹産業として期待される情報通信産業の集積・発展に取り組んでいるが、石垣市は沖縄県と提携して「八重山マルチメディアセンター」を誘致・設置している。八重山マルチメディアセンターは、次世代のマルチメディア社会を担う子供たちの情報リテラシー向上と、情報通信産業を担う技術者、コンテンツクリエイター等の人材教育を目的として、最新のマルチメディア機器を整備し、広く島民が利用できる環境を提供している。

1-2-2. 地域インターネット導入促進基盤整備事業（郵政省補助事業：平成11年度）
行政情報の提供と図書館ネットワーク化を柱とする「いしがきネット21」と

して2000年9月1日より供用を開始した。本事業は、市役所内にサーバーを設置し、市立図書館や各学校の蔵書データを集中管理し、地域住民が公共施設に設置された開放端末や自宅からインターネットを通して、蔵書の検索・予約が可能になる。同様にインターネットを通して、最新の行政情報の入手、それらに関する質問などを受付・回答ができるようにすることで住民サービスの向上を図るとともにインターネットに慣れ親しむ環境を提供するものである。主なアプリケーションとして、「図書館情報ネットワークシステム」と「行政情報ネットワークシステム」があげられる。

その他に、「ワンステップ行政システム」として、市街地から離れて位置する石垣市の北部地区に関して、郵便局を通じて市に情報提供をしてもらうシステムや、年間60万人の観光客に対する情報提供の充実（ニューメディア開発協会）などへも取り組んでいる。

1-2-3. 地域情報システム開発事業（ニューメディア開発協会事業）

情報化推進基盤整備調査事業が終わり、その中で検討されたホスピタリティ演出型石垣観光情報システム整備を事業化する段階であるが、現時点ではニューメディア開発協会主導で動いている。

この事業のシステム内容は次の3つ。

a) 石垣ホスピタリティ高齢者観光ガイドシステム：

冬場に多い高齢者の観光客に対して地元の高齢者が暖かみのあるガイドをする際の支援システム。具体的には、予約管理システム、観光営業・プレゼンテーションシステムなど。

b) ホスピタリティ観光サービスの情報提供サービス：

地元企画の高齢者観光ガイド、エコ・ツーリズム、環境学習型修学旅行などをインターネットや地域情報センターを活用してPRする。

c) マルチメディアコンテンツ制作支援システム

マルチメディア制作を地域の情報産業や住民が実施できる仕組みを整備する。

1-2-4. 「とうもーるネット整備事業」(防衛庁補助事業：平成13～16年度)

基地を持つ県内25市町村を対象として行われている事業で、環境モニタリングシステムの構築を竹富町等も含めて進めていく計画である。そのなかで、石垣市の事業概要は、観光、地域、環境に関する情報を一元化し、石垣港旅客ターミナル内に観光情報流通センター「とうもーるネットセンター」を整備し、そこで情報提供やイベント企画を行うとしている。具体的には各島にモニタリングセンサーのデータ活用や環境を意識したエコツアー・環境セミナーなどのイベントを企画する。

なお事業名である「とうもーる」は、海を指す八重山の言葉で、海を、隔てるものとの認識から、つなげるものと捉え直す含意がある。

1-3. 情報関連事業者

1-3-1. 八重山毎日新聞社

八重山毎日新聞社は1950年3月15日創刊され、2000年6月現在の発行部数14,000部(宅配率94%)、朝刊単独発行でニュース配信は時事通信である。竹富町、与那国町を含む八重山諸島をカバーするローカル紙である。全国規模の情報はテレビの報道に任せ、ローカル紙は地域情報に徹して情報を提供するという方針をとっている。石垣市における全国紙の購読は少ない。

朝刊発行のほかに、インターネットプロバイダーの代理店(COSMOS NETの仲介)として契約業務を行っている。離島という条件のため公共事業として行政に整備を望んだが、今から3～4年前、COSMOSから石垣島にアクセスポイントを設置したいという依頼があり、サービスを開始するに至った。サービス開始当初は24回線であったが現在は68回線へ増設し、沖縄本島(64回線)を上回っている状態である。月額利用料金は1,700円だが、沖縄本島までの通話料金が高いが難点である。したがって、コストダウンを図るために、市街地に位置するホテルから半径5km以内に無線を利用したインターネット接続の試験を行っている。

他のメディア状況については次のとおりである。八重山日報は設立して約17

年経過しているが、八重山毎日新聞の購読者の方が多い。また、全国紙は情報にあまり魅力がないため、学校長など特殊な属性の人が購読している程度である。テレビの民間放送が視聴可能になったのは1983年くらいだが、現在石垣島では2局しか視聴できない。また、ラジオはNHKとFMの2局のみで、民間放送の受信は不可能である。コミュニティFMは、資本の問題から実現しなかったが、将来的にインターネットを利用したFMが登場してくるのではないかと展望している。インターネットは宮古島より浸透しており、一般家庭にはISDN回線がかなり普及している。

1-3-2. 石垣ケーブルテレビ（ICT）

1977年5月に創立され、1980年7月から放送を開始している。経営は単年度黒字となっている。しかし、台風の襲来による被害でインフラ整備に経費がかかるため、黒字の部分を設備投資している状態が続いている。CATVサービス対象エリアは市街地および白保地区、サービス対象世帯は13,000世帯、2000年6月現在7,400世帯が加入している。

スタッフは総勢15名、うち制作4名、報道3名が番組制作に携わっている。番組制作は本社屋ではなく、ICTメディアガーデン（石垣市大川578-7）に行っている。

チャンネル数は地上波放送4チャンネル、BS放送3チャンネル、ケーブルテレビ基本コース7チャンネル、ケーブルテレビバラエティコース20チャンネル、ケーブルテレビ有料放送3チャンネルの全37チャンネルとなっている。

地域情報番組として「八重山チャンネル」があり、地域のニュース番組などを制作、1日約2時間放送（リピート5回の計6回）している。多チャンネルの契約は420世帯。BSデジタル放送へは対応するが、別料金を徴収する予定はない。

双方向機能を用いたサービスについては、ビデオ・オン・デマンド、ショッピング、インターネットサービスを予定している。2000年暮れから、インターネット事業を開始する予定である。また、敷設している光ファイバーを用いて、市役所情報を提供する計画もある。現在の市内におけるインターネット利用者

は約1,200～1,300。その内訳は、那覇のCOSMOS（八重山毎日新聞が仲介）の利用が約500世帯、NTTのOCNの利用が約700世帯である。1999年頃、インターネット接続が可能となり、個人ユーザーを中心に普及している。特に、本土から移住してきた人たちの利用が多い。個人以外の利用では、市役所、観光協会および、ダイビングショップ、不動産屋などの事業者が多くなっている。NTT回線は大都市部に比べ5～6倍の通話料がかかるため、現在の状況では、光ケーブルを利用する価値は高いと考えられる。しかし、石垣ケーブルテレビでは、電話事業をする予定はない。

田園地域マルチメディアモデル整備事業については、島内の小・中学校（約20校）に光ファイバーを用いたインターネット環境の構築を予定しているが、市役所側の対応が遅く、なかなか実現していないというのが現状である。CATVサービスエリアを川平集落（20km）辺りまで延長する計画で、観光客向けの情報を提供することも考慮している。

現在、石垣ケーブルテレビが抱える問題は契約に関することである。未契約者による分配器からの盗聴、過去の台風でインフラが破壊され、復旧期間（2ヶ月）の間にでた1割程度の解約者の回復が困難であること。さらに、民間放送（沖縄本島～宮古島まで海底ケーブル、宮古島～石垣島まで無線）が視聴可能になってから、CATVへの加入者が減少していることなどがあげられる。

2. 宮古島での情報化の現状

2-1. 平良市役所の情報化政策

平良市で実施されている地域情報化に関する事業として、「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」「田園地域マルチメディアモデル整備事業」「宮古マルチメディアセンター」「地域インターネット導入促進事業」があげられる。

「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」（以下、「新世代事業」）は、平良市街地7,600世帯を対象とした事業で、導入される設備は、センター設備（インターネット、BSデジタル放送設備のみ）、HFC伝送路である。「田園地域

マルチメディアモデル整備事業（以下「田マル事業」）は、平良市（市街地を除く）、城辺町、下地町、上野村、伊良部町、多良間村の6市町村、13,000世帯を対象とした事業で、導入される設備はセンター設備、HFC伝送路、家庭内端末機器等である。

これら2つの事業の相違点は、(a)引き込み工事（「田マル事業」は対象世帯のすべてに引き込み工事が行われるが、「新世代事業」は対象世帯のうち、宮古テレビの加入者および公共施設の3,900世帯のみで、残り3,700世帯は引き込み工事が行われない）、(b)家庭内端末機器（「田マル事業」では家庭内端末機器として、IP電話・音声告知端末^(注1)と農業・行政情報が検索でき、デジタル・アナログテレビの端末にもなる多機能情報端末（STB）^(注2)が13,000世帯に無償で貸与されるが、「新世代事業」では家庭内端末機器の設置はされない）、(c)センター設備（センター設備の主な設備は田マル事業で導入されるが、「新世代事業」ではIP電話などのセンター設備は設置されない。「田マル事業」のセンター設備は「新世代事業」区域でも利用できる設備もある）、などがあげられる。

「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」・「田園地域マルチメディアモデル整備事業」の経緯は次の通りである。

- 1998年3月 宮古6市町村の企画課長などで構成する宮古圏域マルチメディア研究会が発足し、圏域の情報化について検討をはじめめる。
- 1998年7月 宮古市町村会で「田マル事業」を推進していくことを確認。
- 1998年8月 宮古圏域高度情報化（マルチメディア）整備基本計画が策定され6市町村で承認される。
- 1998年9月 「田マル事業」との整合性を図り、平良市街地の情報化を進めるため、通信・放送機構にパイロットタウン構想協力自治体の申し込みを行ったが不採択となる。
- 1999年5月 平良市庁議で宮古テレビ(株)が事業主体となる「新世代事業」の導入を決める。「新世代事業」は家庭内端末などの補助がないため別途に平良市が検討することを確認。

1999年6月 国土庁の地域戦略プランで最重点項目として、「田マル事業」とパイロットタウン構想が認定される。

2-1-1. 「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」

2000年度で「新世代事業」は終了し、市街地の約7,600世帯に光ケーブルを敷設した。事業主は宮古テレビであるが、同事業の申請条件により、市役所が100万円(1株)を出資し、形として第3セクターになっている。

2-1-2. 「田園地域マルチメディアモデル整備事業」

高度情報化による農業の振興、農村生活の改善、都市・農村交流の促進を図るため、高速・大容量及び双方向の通信を可能とする光ファイバーで宮古圏域6市町村を結び、CATVを利用した高度情報化を推進することを事業目的としている。

対象エリアは、平良市の市街地を除く6市町村で、全13,000世帯が対象(都市計画用途地域以外の、農業振興地域)となっている。事業年度は2000年度～2002年度、事業費は総額43億円、うち宮古テレビが6億円出資している。2001年7月現在、光ケーブルを敷設中である。伊良部島は海底光ケーブル、多良間村は無線で対応する計画である。

2-1-3. 「宮古マルチメディアセンター」

2001年5月10日に開館。次世代のマルチメディア社会を担う子供たちの情報リテラシー向上と、情報通信産業を担う技術者、コンテンツクリエイター等の人材育成を目的としている。最新のマルチメディア機器を整備し、広く島民が利用できる環境を提供している。

「地域インターネット導入促進事業」では、市内すべての小・中学校(小学校9校、中学校6校)、市民が集まる市民劇場や図書館などの公共施設、庁舎、出先機関にインターネット施設を整備し、庁舎-出先機関-学校等をインターネットで結び、行政事務のIT化・効率化を図るものである。平良市のホームページ等を整備・充実することによって、保健・福祉など最新の行政情報の提供や、平良市例規集の公開、議会中継、各種申請書の提出、公共施設の予約、市民の質問・要望等へのメールでの回答など、双方向の行政サービスを実施す

る。担当は総務課となっているが、平良市役所のホームページは各課で、「田マル事業」のホームページは、市町村の責任で、情報を更新することになる。

2-2. 情報関連事業者

2-2-1. 宮古毎日新聞社

宮古毎日新聞社は1955年9月19日創刊され、平良市、城辺町、下地町、上野村、離島の伊良部町、多良間村を含めた6市町村をカバーするローカル紙である。宮古毎日新聞の発行部数は約16,000部で、県紙よりも多く発行されている。1ヶ月の購読料金は(1,700+消費税)円。社員50人のうち制作に関する取材要員は13名である。1999年10月1日からホームページを公開しており、ホームページ開設後のデータは蓄積されている。縮刷版は1986年から現在まで有する。

2-2-2. 宮古テレビ(MTV)

地理的条件から民間放送を地上波で視聴することができなかった宮古島において、民放を視聴したいという地元住民の要望に応えるため宮古テレビの前進である「宮古有線テレビ」により1978年5月に放送が開始された。1988年、現在の「宮古テレビ」へと改称し、1995年にCS放送導入により多チャンネル化している。

1999年7月、沖縄総合通信事務所(沖縄郵政管理事務所)に平良新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業に申し込みをし、2000年4月に平良市が宮古テレビに出資し、第3セクターとなる。同年6月に平良市が沖縄県に新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の補助金交付申請を行い、9月に交付が決定される。2001年3月、平良市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業が竣工し、同年4月に平良市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の供用が開始される。

CATVサービス対象エリアは平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町、多良間村、サービス対象世帯は18,029世帯、2001年3月現在12,017世帯が加入している。

チャンネル数はベーシックチャンネル9チャンネル、コンバーターチャンネル(無料)13チャンネル、コンバーターチャンネル(有料)6チャンネル、デ

デジタル・ハイビジョンチャンネル5チャンネル、全33チャンネルとなっている。「9ch 宮古テレビ」では、自社制作した地域のニュースや地上波番組などを放送している。

2001年6月からインターネットサービスを開始している。2001年7月16日現在、契約数は198世帯である。インターネットサービスは、インターネットのみのサービスは実施していないため、サービスの対象者は宮古テレビ加入者に限定している。なぜなら、チャンネルにスクランブルをかけていないため、インターネット接続することにより、ケーブルテレビの視聴が可能になるためである。サービス地域は市街地エリアで、24時間常時接続。加入料金は無料である。宮古テレビ以外のインターネット接続業者はコスモネット、NTTがあげられる。

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業のため、総額3億4千万円のうち、宮古テレビが約2億円出資している。もともと宮古テレビのインフラが20年経過し老朽化していたため出資することとなった。BSデジタル放送開始によりチャンネル数を増加したが、a)CATVサービスエリア内(新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の地域と田園地域マルチメディアモデル地域)でチャンネル構成が異なってしまうこと、b)デジタル放送受信のための端末(STB)の操作性が悪く、ケーブルテレビ用のコンバーターとBSデジタル用のSTBの両方が必要となるため、BSデジタルへの加入促進はしていない。したがって、BSデジタルの契約者はいない。

「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」および「田園地域マルチメディアモデル整備事業」で島全体をネットワークでつなぐ計画が進められている。田園地域マルチメディアモデル整備事業では、地域内インターネット電話(約500世帯対象)の設置および市町村の防災音声告知放送が整備される予定である。田園地域マルチメディアモデル地域は、端末は全戸無料設置、パソコンは300台程度無料で設置されることになるが、島全体でインターネット電話が利用できないと、インターネット電話の有用性は低くなる。しかし、新世代区域(市街地)は端末設置のめどが立っておらず、端末は14万円/1台するため、

現在対策を検討中である。端末（STB）についても検討中で、現在のSTBでは、BSデジタルしか対応していないため、1台でBS放送、CS放送、地上波放送のすべてを担うもの、加えて地域情報の検索が可能になるような端末の開発を進めていきたいと考えている。また、田園地域マルチメディアモデル地域では、情報センターにおいて視聴率調査が可能となる。

2-3. 情報化推進上の課題

今後の課題として、まず平良市街地の情報化の問題があげられる。第1に、「田マル」区域との情報の不平等化の是正についてである。「田マル事業」は2002年度に竣工し、2003年4月の供用開始の予定である。しかし、現在のままでは「新世代事業」区域（市街地）と「田マル事業」区域の情報の不平等化が生じるため、平良市街地に「田マル」区域と同等の家庭内端末機器を導入し、情報の格差是正を図る必要がある。

第2に、IP電話導入に関するもので、IP電話・音声告知端末は「田マル」区域と「新世代」区域の両方に設置されてはじめて圏域内電話として利用でき、行政事務の効率化を図ることができるものである。仮に、IP電話・音声告知端末が「田マル」区域のみの導入の場合、圏域内電話としての機能を有しないばかりか、行政事務の効率化もできなくなるため、新世代区域にIP電話・音声告知端末を導入する必要がある。

第3に、家庭内端末機器の補助メニューについては、家庭内端末機器は一般的に補助対象にならないが、「田マル事業」の場合はモデル調査という名目で補助対象となっており、住民に家庭内端末機を無償で貸与する方法をとっている（この他に、防災上の観点からの防災告知端末の設置や実証実験的な設置も補助対象となっている）。家庭内端末機器を補助対象にするには工夫が必要であり、起債も含めて検討する必要がある。

2-4. 情報化の今後の展望

次に、平良市街地以外の情報化の課題として考えられていることは、(イ)

大神島の情報化についてである。大神島は「田マル事業」の対象区域から予算の関係上除外されており、「田マル事業」に組み入れるか、平良市の情報化事業として計画するかを検討する必要がある。また、(ロ)平良市は1996年度に電話回線を利用した在宅健康管理システム「うらら」を導入しているが、次の更新時にCATV回線に切り替える必要がある。

電子政府、電子平良市が現実のものとなろうとしている今、平良市独自の情報化(IT)計画、情報の公開、行政事務の簡素化・効率化が求められる。平良市全域に敷設される高速・大容量のCATV回線を利用した総合的な平良市の情報化計画を策定する必要がある。

3. まとめ

3-1. 情報化の2つの動向

本調査で取り上げた石垣・宮古は、独自の地理的環境にあると言えよう。両地域は、多くの離島から構成されており、本土からも沖縄本島からも離れている。このことを経済環境から見ると、その美しい自然環境という資源を活かした観光業をもたらす一方で、産業集積に乏しく、その結果として厳しい雇用状況に直面している。具体的には、沖縄県の完全失業率は8.3%(1999年度)と全国の4.7%と比べて極めて高い水準にある。また、社会文化面から見ると、高い凝集性と独自の文化の形成をみるが、若年労働力の流出をもたらしている。

これらの環境条件は、情報産業や情報行動にも反映しており、通信コストが相対的に高く、また全国的マス・メディアへの接触が制約されている。その一方で、インフラストラクチャーとしてのCATVが広く普及しており、内容に関しても地域情報への関心が高いという特徴を併せ持っている。たとえば、難視聴対策として1978年から放送開始している宮古テレビは、サービス対象世帯1万8千世帯の内の1万2千世帯(2001年3月時点)が加入しており、1980年に開始の石垣CATVは1万3千世帯中7千4百世帯(2000年6月時点)が加入している。地域メディアとしてのCATVが全国的には決して順調とは言え

ない中で、両社とも優良な事業活動を行っているのである。また、地域情報への関心は、宮古毎日新聞や八重山毎日新聞にみられるように、ローカル紙の購読率は県紙や全国紙を上回っていることにも現れている。

地理的環境、社会経済環境ならびに情報環境におけるこの2面性は、本地域の情報化を考える上で重要な要因である。具体的には、現在両地域で志向されている情報化推進動向として、ひとつに行政を主体に情報通信産業の集積とその基盤形成といった産業育成があり、もうひとつにCATV事業者を主として高速・大容量インターネットやIP電話といったCATV高度化による地域情報通信環境向上への模索がある。

3-2. 産業育成

石垣市では、「八重山マルチメディアセンター」を沖縄県と提携して設置し、子供たちの情報リテラシー向上と情報通信産業を担う技術者やコンテンツクリエイター等の人材教育を目指している。最新のマルチメディア機器を整備するとともに、研修室、3Dシアター、マルチメディア研修コーナー、CG制作研修コーナーが設置されている。マルチメディア研修コーナーでは、市民が自由に最新のマルチメディアパソコンで、インターネットでのホームページ閲覧、電子メール、テレビ会議や簡単なコンピュータグラフィックスの制作等が体験・学習できるようになっている。平良市でも、「宮古マルチメディアセンター」を2001年5月に開館した。やはり、次世代のマルチメディア社会を担う子供たちの情報リテラシー向上と、情報通信産業を担う技術者、コンテンツクリエイター等の人材育成を目的としている。

このマルチメディアアイランド構想の基本戦略は、i) 電気通信格差の低減と融資・助成、ならびにii) 拠点整備による産業集積を図り、その前提となるiii) 人材育成をマルチメディアセンター等の拠点設備を活用して行うものである。

3-3. マス・メディアの対応

このような行政の動きに対して、既存のマスメディアも情報化戦略を進めて

いる。すでに述べたとおり、宮古テレビは「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」に名乗りあげているし、石垣ケーブルテレビも、双方向機能を用いたビデオ・オン・デマンド、ショッピング、インターネットサービスを予定している。そのうちで、インターネット事業については2000年暮れから、供用開始する予定とのことだった。また、八重山毎日新聞社は、インターネットプロバイダーの代理店(COSMOS NETの仲介)として契約業務を行っているおり、宮古毎日新聞社では、1999年10月1日からホームページを公開しており、ホームページ開設後のデータは蓄積されている。同社は、他のメディアとのコンテンツの提携についても、経営上成立するなら協力する可能性もあるとしながら、ホームページを開設以来、ホームページで情報を取得できるという理由から中途解約、販売促進の妨げになるといったケースが出てきていることも指摘している。

3-4. CATVの役割

石垣島と宮古島の情報化の進捗状況をみていくと、両地域で大きな違いが見られるのは、この過程で果たしているCATV局の役割である。付表に見られるように、両地域での地域情報化対応事業は、その事業規模、対象範囲、事業内容のいずれにおいても、宮古島の方が進んでいる。そして、この事業における地元CATV局の関与の程度も大きく異なる。

こうした相違が現れている理由の一つは、地元CATV局にあると思われる。石垣ケーブルテレビ(ICT)と宮古テレビ(MTV)は、サービス・エリア(ICTは石垣市内、MTVは6市町村全域)、加入世帯数、社員数と職種構成、チャンネル構成のいずれにおいても大きな違いがあり、宮古テレビの方が、地元への密着度ははるかに高い。このことは、同島において、「新世代ケーブルテレビ施設整備事業」や「田園マルチメディアモデル整備事業」といった公共的情報通信基盤整備事業において、宮古テレビが中心的役割をもつことができた大きな要因と考えられる。

3-5. 今後の課題

両地域での地域情報化事業を見ていくと、従来から指摘されながら依然として改善されていないと思われるのが、国の施策の縦割り行政的性格である。「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」と「田園地域マルチメディアモデル整備事業」とでは、現場レベルでは類似施策でありながら、統合が十分に図られているとは思われない。本地域のような、民間ベースでは事業展開が容易とは思われない地域こそ、地元の特徴と創意を反映できる総合的な政策が求められる。

いずれにせよこれらの施策やサービスは、長期的な観点からの策定と運営が求められる。新しいコミュニケーション・メディアの登場は、両地域にどのような長期的影響をもたらすかは現時点では断じることが出来ない。今後も、住民の情報行動や意識を詳細に分析することも含めて継続的に見守っていく必要がある。

注1：IP電話・音声告知端末は、老朽化している行政防災無線端末に替わるインターネットを利用した音声告知端末で、緊急時の防災情報や市町村別、字別、グループ別の農業・行政情報が告知できる。IP電話・音声告知端末に家庭の電話を接続すると、宮古圏域はCATVに接続され低料金、定額で電話が利用でき、行政事務の効率化が図られる。

注2：多機能情報端末（STB）は、テレビの端末で、宮古圏域の農業・行政情報の検索、BS・CS・地上波のデジタル化に対応できる。宮古テレビ加入者と行政チャンネル加入者（再送信チャンネルと行政のお知らせ等の自主番組）を区別することができ、行政チャンネル加入者の放送サービスによる地域住民の情報格差是正が図られる。自主番組等の視聴率調査ができ、モニター調査が継続的に可能となる。

参考資料

「いしがきネット21」プレス資料

沖縄県先島(石垣島・宮古島)の情報環境及び情報化

<パンフ> 石垣市「八重山マルチメディアセンター」

<プレス資料> 「いしがきネット21」

石垣市「情報化推進基盤整備調査事業」報告書

石垣市「懇談会事業概要書ーとうもーるネット整備事業」

<パンフレット> (株)石垣ケーブルテレビ, 2000年

平良市役所『地域インターネット導入促進事業個別説明表(平成12年度補正予算分)』

平良市「平良市街地の情報化の課題」

沖縄県『田園地域マルチメディアモデル整備事業宮古地区事業計画書』2000年1月

<パンフ> 沖縄県「宮古マルチメディアセンター」

(株)宮古テレビ『平良市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業』2001年4月

(2003年7月16日受理, 7月16日採択)

2000年6月現在

付表 石垣島・宮古島の情報環境

八重山群島

宮古群島

市町村	石垣市・竹富町・与那国町	平良市・城辺町・下地町・上野村・伊良部町・多良間村
総面積	591.74 km ²	225.90 km ²
世帯数	18,413世帯	20,135世帯
地域情報化対応事業	八重山マルチメディアセンター（沖縄県：2001年開設） 地域インターネット導入促進事業（郵政省：1999年度） 地域情報システム開発事業（検討中） 「とうもろこしネットワーク」整備事業（防衛庁：2001年～）	田園地域マルチメディアモジュール整備事業 （農水省：2000～2002年度。43億円） 新世代地域ケーブルテレビ整備事業 （郵政省：2000年度。3.4億円） 地域インターネット導入促進事業（郵政省：2000年度） 宮古マルチメディアセンター（沖縄県：2001年開設）
地元新聞社	八重山毎日新聞社（14,000部） 八重山日報	宮古毎日新聞社（16,000部） 宮古新報社
放送	テレビ：NHK 2局と民放2局（1993年） ラジオ：NHK・FMの2局	テレビ：NHK 2局と民放2局（1993年） ラジオ：NHK・FMの2局
CATV 事業者	石垣ケーブルテレビ（ICT）	宮古テレビ（MTV）
放送開始	1980年7月	1978年5月
サービス対象エリア	13,000世帯（石垣島内）	18,029世帯（6市町村）
加入世帯（率）	7,400世帯（約57.9%）	12,017世帯（約67.9%）
社員数	18名（営業2,総務3,技術・中継6,制作4,その他3）	47名（営業9,編成2,総務4,技術・中継3,制作6,その他23）
チャンネル数	地上波放送4チャンネル BS放送3チャンネル ケーブルテレビ基本コース7チャンネル パライティコース20チャンネル 有料放送3チャンネル 全37チャンネル	ペーパージャパンチャンネル9チャンネル コンバーターチャンネル（無料）13チャンネル コンバーターチャンネル（有料）6チャンネル デジタル・ハイビジョンチャンネル5チャンネル 全33チャンネル
地域情報番組	「八重山チャンネル」 1日約2時間放送（リピート5回の計6回放送）放送	「MTVニュースライナー」「MTVニュース」（1時間） 自主企画番組（毎月2本程度）
他事業	ビデオ・オン・デマンド、ショッピング、 インターネット接続サービス（検討中）	インターネットサービス事業 2001年6月開始 田園マルチメディアモジュール整備事業 新世代ケーブルテレビ施設整備事業
インターネット事業	インターネット事業者	COSMOS, NTT, OCN, DION
インターネット利用者	約1,200～1,300 那覇COSMOS500世帯, NTTOCN700世帯(推定)	